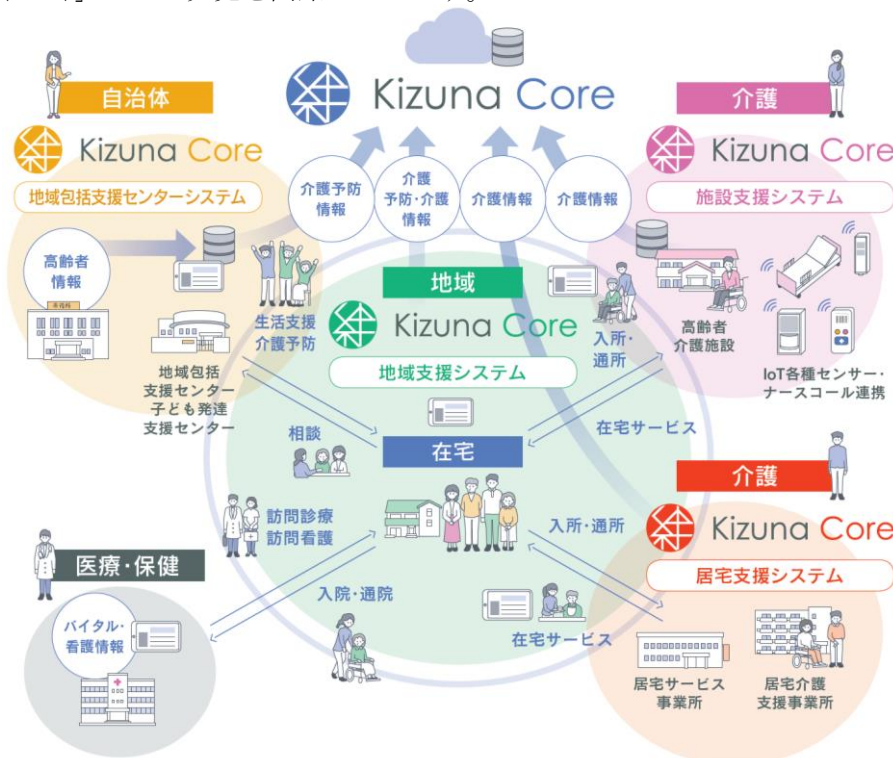


内田洋行、地域包括ケアを実現する高齢者介護クラウドシステム「絆 Core」を発売 ～在宅介護、地域介護を地域全体で効率的に支援～

株式会社内田洋行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:大久保 昇 以下、内田洋行)は、1995 年に高齢者介護・障がい者福祉システム「絆シリーズ」を発売以来、全国で 2000 法人以上で導入されています。今回、クラウド版に大幅に機能を刷新し、2020 年 9 月 1 日より新たに高齢者介護クラウドシステム「絆 Core(コア)」として発売を開始いたします。



「地域包括ケア」の実現に向けて

厚生労働省が 2020 年に公表した「介護保険事業状況報告」(※1)では、要支援または要介護認定を受けた人数は過去最高の 667 万人で、65 歳以上の総人口に占める割合は 28.4%(※2)となり、介護を受ける方の増加が進んでいます。そのため、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」が、本人の意向と生活実態に合わせて切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

新開発した高齢者介護クラウドシステム「絆 Core(コア)」は、この構想を踏まえて、福祉事業者の負担軽減に向けて、在宅でも被介護者の日常をよりきめ細かく見守るためにモバイル対応や IoT 機器からのデータ連携を強化します。介護施設内外にわたる介護データを収集・自動記録化するクラウド機能を搭載し、地域の高齢者介護施設、自治体、医療機関を繋ぐシステムとしてご活用頂けます。

(※1)出典:『介護保険事業状況報告 令和2年2月暫定版』(厚生労働省)、(※2)出典:統計トピックス No.121 総務省統計局

在宅介護・地域介護に対応する高齢者介護クラウドシステム絆 Core(コア)の特長

「絆 Core」は、クラウド運用で施設内だけでなく圏域における在宅ケアまで対応いたします。

「施設支援」「居宅支援」「地域支援」「地域包括支援センター」の各システムで構成され、それぞれの業務をトータルにサポートします。新たに開発した「絆 Core」の特長は以下の通りです。

(1) クラウド対応によっていつでもどこでも、よりきめ細かい介護現場の記録をご支援



タブレットやスマートフォンでいつでも介護資料の閲覧、作成が可能なクラウド版 **Web システム**を採用しました。ケアマネジャーや訪問ヘルパーが必要とする高齢者の健康状態、画像や動画、過去からの履歴情報など介護記録を、クラウド内で簡単に一元管理できます。

①施設介護での活用シーン:

- 介護スタッフが居室内を巡回する際に、食事の介助記録などの登録・確認をリアルタイムで確認。
- タブレットにケアプランを表示し、来所されたご家族との記録データの確認が可能。

②在宅介護でのデータ共有シーン:

- 在宅訪問中に、追加された介護スケジュールなどの更新情報をリアルタイムに確認。
- ヘルパーが移動中の際や自宅でも、スマートフォンでの記録業務が可能。
- タブレットやスマートフォンで入力された実績は転記が不要、各種報告や請求データとも連携。管理者はヘルパーの訪問状況をリアルタイムで把握できます。



(2) 夜間のバイタルデータをIoTセンサー技術で検知し、見守り業務のご負担を軽減

[illegible]

新たな「絆 Core(コア)」では、夜間の見守り業務の負担軽減を目指しながらも、介護者情報のよりきめ細かい記録のため、各種 IoT サービスやナースコールシステムとデータ連携します。新たなケアプランの作成による介護記録の拡充を図るとともにスタッフの夜間巡視作業を大幅に削減し、働き方改革に繋がります。

- ベッドやマットレス、ドアなどに設置したセンサーで、入居者の体動(寝返り)、呼吸、心拍等や居室での起き上がり・離床・睡眠・覚醒などを検知。
- 測定された情報の自動取り込み、自動記録が可能。転記作業の省略や入力漏れを防止。
- 目視では分かりにくい睡眠状況も可視化。

